

環境未来都市の課題

—報告書作成過程の議論から—

東京大学大学院法学政治学研究科

城山 英明

部品の実験から統合へ

- 従来様々な実験：①産業型（LNG・コジェネ、未利用エネルギー、メガソーラー）、②交通型（トランジットモール）、③業務型（素材の地産地消、再生可能エネルギー設備設置義務）、④民生型（スマートハウス・シティ、面的対策－再開発・建築物環境計画制度・既存建物省エネ対策・地域冷暖房更新）等
- 新たな要素としての高齢化対応、同時に若者確保（←教育機会の提供）も地域の活気のために重要
- 様々な要素を地域の特性・課題に合わせて組み合わせる必要
- モデル事業や社会実験を行う場合、事業や実験の実施自体が自己目的化してしまう傾向があるという課題

日本における環境未来都市の性格

- 海外:

マスタードール、天津等一未利用地(例:天津一旧塩田、水質汚染地)への新都市建設

- 日本:

既存市街地の再構築という性格一地域資産・
伝統の活用・再生

ソフトの重要性一社会的連帯感の回復等

自律性の確保

- 補助金依存の脱却
- 民間投資の呼び込みの重要性－他方、スピード重要
- 新たなツール：税制（グリーン化の名の下の優遇・重課）
- 規制改革＋ α （国は第3者的にレビューするのではなく責任ある関与）－ありうる要求事項例：補助金に関しては、太陽光発電、高効率給湯器、エコカーといった対象品目ごとのばらばらの制度ではなく、住宅といった一つの単位で環境対策を支援する枠組みがあるとより有効ではないか－セットにすることによって実証の効果もより見えてくるのでは

プロジェクトマネジメントの重視

- 重層的プロジェクトマネジメントー国、地域
- 人材支援・育成の重視
- スピードの重視ー民間企業が本気を出して関与する場合、そのスピードは速く、生み出す価値は大きい。他方、地域の自治体の立場からは、民間企業主体の活動と連携することによって、何を求めるのかということを確認にすることも必要
- ネットワークの中でのマネジメントー国際的ネットワークの中での同時展開、国内的経験共有→地域からの「国のかたち」の変革
- 行政内部体制の課題ー環境・高齢化対応を行政の多様な政策領域に関わらせるような工夫が必要ー環境政策部門と土木・都市計画部門、省エネ法の運用と建築基準法の運用、交通警察との協議・調整等
- エネルギー利用、交通、医療重要等に関する基礎的データ確保の重要性